

4. 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額	備考欄
帯広市国際親善交流基金	現金 86,664,833	△ 3,806,754	82,858,079	
帯広市高等教育整備基金	現金 3,058,417,914	884,909	3,059,302,823	
帯広市福祉基金	現金 8,760,019	△ 2,523,184	6,236,835	
帯広市子ども未来基金	現金 25,193,984	△ 3,910,171	21,283,813	
帯広市環境基金	現金 33,594,236	687,011	34,281,247	
帯広市農業振興基金	現金 46,488,029	△ 4,601,751	41,886,278	
帯広市商工観光振興基金	現金 10,808,287	8,780,122	19,588,409	
帯広市都市開発基金	現金 105,805,522	414,929,262	520,734,784	
帯広市帯広の森基金	現金 171,791,244	△ 19,795,788	151,995,456	平成30年5月31日 取崩 20,699,122円
帯広市教育振興基金	現金 36,889,960	△ 2,973,312	33,916,648	平成30年5月31日 取崩 4,964,016円
帯広市子ども学校応援地域基金	現金 9,447,564	984,675	10,432,239	
帯広市ふるさと文化基金	現金 3,853,309	△ 1,691,095	2,162,214	
帯広市スポーツ振興基金	現金 1,690,811	1,430,834	3,121,645	
帯広市図書館図書整備基金	現金 44,872,435	△ 3,775,090	41,097,345	
おびひろ動物園ゆめ基金	現金 4,133,623	1,695,223	5,828,846	
帯広市財政調整基金	現金 1,423,841,189	△ 296,973,136	1,126,868,053	平成30年5月31日 取崩 587,049,946円
帯広市減債基金	現金 12,747,077	3,687	12,750,764	
帯広市職員退職手当基金	現金 32,738,615	9,471	32,748,086	
帯広市国民健康保険 支払準備基金	現金 157,745,749	416,838,105	574,583,854	
帯広市介護給付費準備基金	現金 594,067,744	73,400,214	667,467,958	
帯広市中島霊園基金	現金 1,000	0	1,000	
帯広市ばんえい競馬振興基金	現金 65,052,257	16,159,800	81,212,057	
帯広市ばんえい競馬施設 原状回復支払準備基金	現金 94,675,391	27,391	94,702,782	
帯広市ばんえい競馬 財政調整基金	現金 154,171,195	30,048,869	184,220,064	
帯広市ばんえい競馬 施設等整備基金	現金 336,218,247	96,413,443	432,631,690	平成30年5月31日 積立 460,000,000円
合 計	現金 6,519,670,234	722,242,735	7,241,912,969	

帯広市企業会計決算書

※ 年度末現在額は、各年度の3月31日現在の金額である。

水道事業会計

目 次

1. 決算書類	
(1) 平成29年度帯広市水道事業決算報告書	337
(2) 財務諸表	
1. 平成29年度帯広市水道事業損益計算書	343
2. 平成29年度帯広市水道事業剰余金計算書	344
3. 平成29年度帯広市水道事業剰余金処分計算書(案)	344
4. 平成29年度帯広市水道事業貸借対照表	346
2. 決算附属書類	
(1) 平成29年度帯広市水道事業報告書	349
(2) その他の書類	
1. 平成29年度帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書	360
2. 収益費用明細書	361
3. 資本的収入支出明細書	366
4. 固定資産明細書	368
5. 企業債明細書	370
(3) 注記	380

平成 29 年度帯広市水道事業決算報告書

平成 29 年度帯広市水道事業決算報告書

平成29年度 帯広市

水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	4,374,814,000	0	0	4,374,814,000
第1項 営業収益	4,135,088,000	0	0	4,135,088,000
第2項 営業外収益	239,726,000	0	0	239,726,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,510,909,880	136,095,880	(うち、仮受消費税及び地方消費税 302,509,827)
4,262,521,455	127,433,455	(うち、仮受消費税及び地方消費税 300,710,328)
248,388,425	8,662,425	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,799,499)

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	3,868,197,000	511,000	0	0	0	3,868,708,000
第1項 営業費用	3,386,681,000	0	0	0	0	3,386,681,000
第2項 営業外費用	367,948,000	511,000	0	0	0	368,459,000
第3項 特別損失	110,568,000	0	0	0	0	110,568,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	3,868,708,000	3,788,985,611	0	79,722,389	(うち、仮払消費税及び地方消費税 107,082,656)
0	3,386,681,000	3,311,582,997	0	75,098,003	(うち、仮払消費税及び地方消費税 106,970,706)
0	368,459,000	366,835,214	0	1,623,786	(うち、仮払消費税及び地方消費税 111,950)
0	110,568,000	110,567,400	0	600	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	1,368,401,000	△ 6,900,000	1,361,501,000	0
第1項 企 業 債	1,334,200,000	△ 6,900,000	1,327,300,000	0
第2項 負 担 金	34,201,000	0	34,201,000	0

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	1,361,501,000	1,336,881,720	△ 24,619,280	
0	1,327,300,000	1,306,000,000	△ 21,300,000	
0	34,201,000	30,881,720	△ 3,319,280	

支 出

区 分	予 算					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	2,982,147,000	△ 6,900,000	0	0	2,975,247,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	1,986,195,000	△ 6,900,000	0	0	1,979,295,000	0	0
第2項 償 還 金	995,452,000	0	0	0	995,452,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 額	合 計		
合 計						
2,975,247,000	2,890,413,786	0	0	0	84,833,214	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 133,917,507)
1,979,295,000	1,894,962,131	0	0	0	84,332,869	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 133,917,507)
995,452,000	995,451,655	0	0	0	345	
500,000	0	0	0	0	500,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,553,532,066円は、消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 133,087,016円、過年度分損益勘定留保資金 870,409,543円及び減債積立金 550,035,507円で補てんした。

(注)たな卸資産購入費決算額 16,727,256円にかかる仮払消費税及び地方消費税額 1,239,056円

財 務 諸 表

1. 平成29年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,565,905,280		
(2) 他会計負担金	174,934,680		
(3) 負担金	110,633,000		
(4) 手数料	23,426,369		
(5) 補償金	4,766,580		
(6) その他営業収益	<u>82,145,218</u>	3,961,811,127	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,169,193,239		
(2) 配水費	56,760,352		
(3) 給水費	14,926,306		
(4) 業務費	132,654,894		
(5) 総係費	33,249,637		
(6) 職員給与費	373,418,565		
(7) 減価償却費	1,364,154,189		
(8) 資産減耗費	<u>60,255,109</u>	<u>3,204,612,291</u>	
営業利益			757,198,836
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121,527		
(2) 他会計負担金	3,089,846		
(3) 長期前受金戻入	219,463,238		
(4) 雑収益	<u>24,346,619</u>	247,021,230	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	302,981,744		
(2) 雑支出	<u>3,065,041</u>	<u>306,046,785</u>	<u>△ 59,025,555</u>
経常利益			698,173,281
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>110,567,400</u>	<u>110,567,400</u>	<u>△ 110,567,400</u>
当年度純利益			587,605,881
その他未処分利益剰余金変動額			<u>550,035,507</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,137,641,388</u></u>

2. 平成29年度 帯広市水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	8,794,363,563	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	544,467,999	0	0
議会の議決による処分額	544,467,999	0	0
資本金への組入	544,467,999	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	9,338,831,562	2,066,023	2,066,023
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	9,338,831,562	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 平成29年度 帯広市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,338,831,562	2,066,023	1,137,641,388
議会の議決による処分額	550,035,507	0	△ 1,137,641,388
資本金への組入	550,035,507	0	△ 550,035,507
減債積立金の積立	0	0	△ 587,605,881
処分後残高	9,888,867,069	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

剰余金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	1,094,503,506	1,094,503,506	9,890,933,092
550,035,507	△ 1,094,503,506	△ 544,467,999	0
550,035,507	△ 1,094,503,506	△ 544,467,999	0
0	△ 544,467,999	△ 544,467,999	0
550,035,507	△ 550,035,507	0	0
550,035,507	(繰越利益剰余金) 0	550,035,507	9,890,933,092
△ 550,035,507	1,137,641,388	587,605,881	587,605,881
△ 550,035,507	550,035,507	0	0
0	587,605,881	587,605,881	587,605,881
0	(当年度未処分利益剰余金) 1,137,641,388	1,137,641,388	10,478,538,973

4. 平成29年度 帯広市水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	268,974,477	
ロ 建 物	2,550,145,913	
ハ 構 築 物	43,973,503,172	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,315,838,047	
ホ 車 両 運 搬 具	26,299,000	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	296,592,641	
ト 建 設 仮 勘 定	333,384,678	
有 形 固 定 資 産 合 計		30,269,910,543
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	33,368,440	
ロ 電 話 加 入 権	209,200	
無 形 固 定 資 産 合 計		33,577,640
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	3,544,365	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,803,508	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 2,803,508	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,544,365
固 定 資 産 合 計		30,307,032,548
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,258,936,525	
(2) 未 収 金	350,085,799	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 13,057,811	337,027,988
(3) 貯 蔵 品		21,566,225
流 動 資 産 合 計		2,617,530,738
資 産 合 計		32,924,563,286

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債 金	16,067,147,348	16,067,147,348
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	349,177,000	349,177,000
固 定 負 債 合 計		16,416,324,348
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債 金	997,057,631	997,057,631
(2) 未 払 金		336,383,521
(3) 引 当 金		32,010,292
イ 賞 与 引 当 金	32,010,292	32,010,292
(4) 預 り 金		15,178,480
流 動 負 債 合 計		1,380,629,924
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,262,220,046	
ロ 負 担 金	627,262,814	
ハ 補 償 金	1,071,103,752	
ニ 補 助 金	3,358,973,993	
長 期 前 受 金 合 計		9,319,560,605
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,438,771,271	
ロ 負 担 金	△ 305,163,270	
ハ 補 償 金	△ 607,482,795	
ニ 補 助 金	△ 1,319,073,228	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,670,490,564
繰 延 収 益 合 計		4,649,070,041
負 債 合 計		22,446,024,313
6 資 本 金		9,338,831,562
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,066,023	
資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,137,641,388	
利 益 剰 余 金 合 計		1,137,641,388
剰 余 金 合 計		1,139,707,411
資 本 合 計		10,478,538,973
負 債 資 本 合 計		32,924,563,286

決 算 附 屬 書 類

平成29年度 帯広市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、給水区域内人口 163,453 人に対して給水人口は 163,336 人となり、普及率は 99.93%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
78,300 戸	79,015 戸	715 戸	100.91 %

で、給水量については

区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
年 間 給 水 量	15,672,600 m ³	16,068,233 m ³	395,633 m ³	102.52 %
一 日 平 均 給 水 量	42,939 m ³	44,023 m ³	1,084 m ³	102.52 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 1,894,962,131 円で、この内容は

固 定 資 産 取 得 費	38,940,030 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配 水 管 整 備 事 業 費	819,981,262 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量 水 器 整 備 事 業 費	248,506,364 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施 設 整 備 費	722,418,920 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職 員 給 与 費	65,115,555 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメータ更新工事のほか、稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
4,374,814,000 円	(4,208,832,357 円) 4,510,909,880 円	136,095,880 円	103.11 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,868,708,000 円	(3,621,226,476 円) 3,788,985,611 円	79,722,389 円	97.94 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）587,605,881 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,361,501,000 円	1,336,881,720 円	△ 24,619,280 円	98.19 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
2,975,247,000 円	(2,756,496,279 円) 2,890,413,786 円	84,833,214 円	97.15 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,553,532,066 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,087,016 円、過年度分損益勘定留保資金 870,409,543 円及び減債積立金 550,035,507 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 85 号	平成 28 年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	平成 29. 9. 12	平成 29. 10. 6
第 99 号	帯広市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	29. 12. 1	29. 12. 18
第 12 号	平成 30 年度帯広市水道事業会計予算	30. 3. 1	30. 3. 26
第 43 号	平成 29 年度帯広市水道事業会計補正予算（第 1 号）	30. 3. 1	30. 3. 8

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 29. 9. 28	北海道知事	平成 29 年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道）	平成 29. 10. 31

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
平成 29. 3. 31 現在	20 人	34 人	54 人
増 △ 減	2	△ 1	1
平成 30. 3. 31 現在	22	33	55

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	平成	平成
第 1 工区	西23条北1丁目 外 φ75 234.30m φ150 513.10m	53,348,760	29. 6. 29	29. 11. 30
第 2 工区	大正本町東1条2~4丁目 外 φ75 729.70m φ100 295.70m	58,047,840	29. 6. 22	29. 12. 20
第 3 工区	西2条南16~21丁目 外 φ50 27.70m φ75 1,241.20m φ100 1.70m φ150 1.80m	79,139,160	29. 7. 13	30. 2. 15
第 4 工区	西15条南14丁目 外 φ50 12.90m φ75 817.30m φ100 156.00m φ150 8.40m	66,733,200	29. 3. 30	29. 10. 10
第 5 工区	公園東町4丁目 外 φ75 1,260.70m φ100 5.00m	82,811,160	29. 8. 24	30. 1. 19
第 6 工区	東9~10条南12~13丁目 外 φ75 1,200.10m φ100 115.30m	74,023,200	29. 3. 30	29. 12. 11
第 7 工区	東8条南14丁目 外 φ50 53.70m φ75 1,163.10m φ100 2.00m	74,444,400	29. 6. 29	29. 12. 15
第 8 工区	東4~8条南13丁目 外 φ50 42.60m φ75 479.50m φ100 761.80m φ150 6.60m	77,941,440	29. 8. 31	30. 2. 20
第 9 工区	東4~8条南20丁目 外 φ50 19.30m φ75 513.20m φ100 212.70m	51,292,440	29. 10. 13	30. 3. 12
第 20 工区	西8~9条南29~30丁目 φ50 1.10m φ75 237.50m φ100 231.00m φ150 10.40m	25,844,400	29. 4. 27	29. 10. 20
第 21 工区	西10条南3丁目 外 φ50 19.60m φ75 503.20m	32,238,000	29. 5. 25	29. 10. 31
第 22 工区	西12条北5丁目 外 φ50 4.80m φ75 132.30m φ100 114.50m φ150 10.60m φ200 151.10m	31,323,240	29. 5. 25	29. 10. 31
第 24 工区	西12条南13~16丁目 φ75 285.30m φ100 7.80m	20,631,240	29. 5. 25	29. 10. 10
第 25 工区	西13~14条南9丁目 φ150 295.10m	18,878,400	29. 10. 26	30. 2. 28
舗装復旧工事	西2条南21~26丁目 外 舗設面積 3,423㎡	21,762,000	29. 4. 27	29. 7. 31

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事		円	平成	平成
移設・更新工事その1	西15条南11丁目 外 単口 2基	2,710,800	29. 4. 24	29. 7. 20
移設・更新工事その2	大通南26丁目 外 単口 6基	9,159,480	29. 12. 7	30. 3. 9
第 1 工区	西23条北1丁目 外 単口 3基	2,967,840	29. 6. 29	29. 11. 30
第 2 工区	大正本町東1条2~4丁目 外 単口 1基	1,049,760	29. 6. 22	29. 12. 20
第 3 工区	西2条南16~21丁目 外 単口 1基	1,095,120	29. 7. 13	30. 2. 15
第 5 工区	公園東町4丁目 外 単口 1基	1,219,320	29. 8. 24	30. 1. 19
第 7 工区	東8条南14丁目 外 単口 2基	2,037,960	29. 6. 29	29. 12. 15
第 8 工区	東4~8条南13丁目 外 単口 3基	3,036,960	29. 8. 31	30. 2. 20
第 9 工区	東4~8条南20丁目 外 単口 2基	2,383,560	29. 10. 13	30. 3. 12
第 22 工区	西12条北5丁目 外 単口 2基	1,994,760	29. 5. 25	29. 10. 31
第 24 工区	西12条南13~16丁目 単口 1基	1,217,160	29. 5. 25	29. 10. 10
小 計	(11,879.70m)	797,331,600		(うち、水道管路近代化事業 630,533,160 円) (うち、消火栓整備事業 28,872,720 円)
委託料	管路測量調査設計委託等	15,854,400		(うち、水道管路近代化事業 13,478,400 円)
事務費	事務費	6,795,262		(うち、水道管路近代化事業 3,255,954 円)
合 計		819,981,262		(うち、水道管路近代化事業 647,267,514 円) (うち、消火栓整備事業 28,872,720 円)

イ) 水道施設改修事業

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場 稲田浄水場 機械設備更新工事	稲田浄水場設備更新に伴う送配水ポンプ等更新工事 (H27-H29継続工事)	円 45,460,000	平成 27. 8. 7	平成 30. 2. 13
稲田浄水場 電気計装更新工事その1	稲田浄水場設備更新に伴うポンプ動力設備更新及び 監視制御設備改造等工事 (H27-H29継続工事)	202,376,000	27. 8. 11	30. 2. 13
稲田浄水場 電気計装更新工事その2	稲田浄水場設備更新に伴う受変電設備更新及び 監視制御設備改造等工事 (H27-H29継続工事)	97,320,000	27. 8. 6	30. 2. 13
稲田浄水場 電気計装更新工事その3	稲田浄水場設備更新に伴う浄水設備動力制御更新及び 監視制御設備改造等工事 (H29-H30継続工事)	336,600,000	29. 6. 15	
別府配水池 電気計装更新工事	別府配水池の電気計装設備更新工事	28,620,000	29. 6. 16	30. 1. 30
緊急時水運用設備 改造工事	配水ブロック界仕切弁の電動化及び遠隔制御化工事	6,739,200	29. 6. 1	29. 10. 30
監視装置等設置工事	稲田浄水場及び中島浄水場の監視カメラ設置工事	4,244,400	29. 6. 26	29. 11. 15
小 計		721,359,600		
委託料	緊急時水運用施設改造工事実施設計	918,000		
事務費	事務費	141,320		
合 計		722,418,920		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件 名	件 数	備 考
配水管移設等	2件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏水修理工事	38件	自然漏水等の修理
消火栓移設・修繕	5件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検満取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
個数	1,443個	7,081個	284個	80個	64個	7個	1個		8,960個

イ) 故障取替

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
個数	1個	4個							5個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
一日配水能力	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	163,453 人	164,073 人	△ 620 人	99.62 %
給 水 人 口	163,336 人	163,954 人	△ 618 人	99.62 %
普 及 率	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
年間給水量	16,068,233 m ³	16,375,243 m ³	△ 307,010 m ³	98.13 %
年間有収水量	14,708,385 m ³	14,722,358 m ³	△ 13,973 m ³	99.91 %
有 収 率	91.54 %	89.91 %	1.63 %	101.81 %
一日最大給水量	50,047 m ³	49,559 m ³	488 m ³	100.98 %
一日平均給水量	44,023 m ³	44,864 m ³	△ 841 m ³	98.13 %
給 水 戸 数	79,015 戸	78,516 戸	499 戸	100.64 %
給水工事新設戸数	1,097 戸	1,068 戸	29 戸	102.72 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
営 業 収 益	3,961,811,127 円	3,927,824,222 円	33,986,905 円	100.87 %
営 業 外 収 益	247,021,230 円	243,153,406 円	3,867,824 円	101.59 %
計	4,208,832,357 円	4,170,977,628 円	37,854,729 円	100.91 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
営 業 費 用	3,204,612,291 円	3,185,106,785 円	19,505,506 円	100.61 %
営 業 外 費 用	306,046,785 円	325,267,336 円	△ 19,220,551 円	94.09 %
特 別 損 失	110,567,400 円	110,568,000 円	△ 600 円	100.00 %
計	3,621,226,476 円	3,620,942,121 円	284,355 円	100.01 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 29. 6. 14	円 433,728,000	稲田浄水場電気計装更新工事その3	川岸・北口・大昭 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	7,722,234,896	616,800,000	412,124,709	7,926,910,187
地方公共団体金融機構	8,402,441,738	689,200,000	402,326,946	8,689,314,792
北 洋 銀 行	448,560,000	0	124,840,000	323,720,000
帯 広 信 用 金 庫	180,420,000	0	56,160,000	124,260,000
合 計	16,753,656,634	1,306,000,000	995,451,655	17,064,204,979

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 5,928,360 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 5,553,360 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 375,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 1,645,030 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 1,645,030 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 1,540,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 1,540,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 下水道事業共通経費負担金 165,821,290 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 58,978,158 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 106,843,132 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 補償金のうち、

- ① 配水管移設工事補償金 3,434,400 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 3,434,400 円（特定収入）を充当した。
- ② 水道施設損害事故補償金 1,332,180 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 1,251,940 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 80,240 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計負担金（営業外収益）3,089,846 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,089,846 円（特定収入以外）を充当した。

エ 雑収益のうち、

- ① メーター弁償金 50,122 円については、
メーター修繕費として、課税仕入れに 50,122 円（特定収入）を充当した。
- ② 建物総合損害共済解約返戻金 3,037 円については、
課税仕入れ以外の仕入れに 3,037 円（特定収入以外）を充当した。
- ③ 調整池草刈・除雪負担金 1,108,505 円については、
別府調整池の維持管理費として、課税仕入れに 1,108,505 円（特定収入）を充当した。

オ 負担金（資本的収入）30,881,720 円については、

消火栓整備事業費として、課税仕入れに 28,872,720 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 2,009,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

1. 平成29年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	587,605,881
減価償却費	1,364,154,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,576,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,564,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,211,240
長期前受金戻入額	△ 219,463,238
受取利息及び配当金	△ 121,527
支払利息	302,981,744
固定資産除却損	60,255,109
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,780,299
未払金の増減額(△は減少)	89,273,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,998,330
その他資産負債の増減額	11,108,611
小計	2,262,236,055
利息及び配当金の受取額	121,527
利息の支払額	△ 298,170,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,186,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,811,671,186
負担金による収入	30,881,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780,789,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,306,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 921,891,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,108,345
資金増加額(又は減少額)	567,505,742
資金期首残高	1,691,430,783
資金期末残高	2,258,936,525

2. 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料金	4,208,832,357	
			分水料金	3,961,811,127	
他会計負担金			3,565,905,280		
一般会計負担金			3,544,159,806		
他会計負担金			21,745,474		
負担金			174,934,680		
負担金			9,113,390		
手数料			165,821,290		
給水装置			110,633,000		
簡易専用水道			110,633,000		
営業外収益	補償金	指定業者	23,426,369		
		補償金	23,217,000		
		補償金	209,369		
		その他営業収益	0		
		検査料	4,766,580		
		雑収益	4,766,580		
		受取利息及び配当金	82,145,218		
		預金利息	73,462,300		
		貸付金利息	8,682,918		
		他会計負担金	247,021,230		
雑収益	他会計負担金	長期前受金戻入	121,527		
		一般会計負担金	63,065		
		受贈財産評価額	58,462		
		負担金	3,089,846		
		補助金	3,089,846		
		雑収益	219,463,238		
		不用品売却収益	105,778,066		
		その他	15,714,758		
		雑収益	24,820,677		
		雑収益	73,149,737		
雑収益	24,346,619				
雑収益	12,057,274				
雑収益	12,289,345				
収益合計				4,208,832,357	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				3,621,226,476	
	営業費用			3,204,612,291	
		原水及び浄水費		1,169,193,239	
			報酬	22,075,152	予算額 22,359,000
			法定福利費	3,277,135	予算額 3,303,000
			報償費	648,000	
			旅費	191,754	
			被服費	58,700	
			備消耗品費	11,626,473	
			燃料費	2,682,859	
			光熱水費	3,481,433	
			通信運搬費	8,920,177	
			委託料	32,743,930	
			手数料料	2,885,849	
			賃借料	345,045	
			修繕費	29,668,760	
			動力費	62,464,665	
			薬品費	13,233,320	
			材料費	27,000	
			負担金	2,778	
			受水費	974,540,700	
			保険料	299,009	
			公課	20,500	
		配水費		56,760,352	
			旅費	149,057	
			被服費	74,500	
			備消耗品費	325,913	
			燃料費	156,125	
			通信運搬費	109,293	
			委託料	30,039,729	
			手数料料	36,020	
			賃借料	667,900	
			修繕費	23,868,800	
			負担金	50,927	
			保険料	1,234,288	
			公課	47,800	
		給水費		14,926,306	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			報酬	2,203,248	予算額 2,218,000
			法定福利費	335,335	予算額 346,000
			旅費	115,742	
			被服費	299,500	
			備消耗品費	1,342,058	
			燃料費	217,452	
			印刷製本費	374,050	
			通信運搬費	36,999	
			手数料料	184,825	
			賃借料	900,000	
			修繕費	7,431,954	
			材料費	1,326,650	
			負担金	67,964	
			保険料	82,329	
			公課	8,200	
		業務費		132,654,894	
			報酬	26,283,760	予算額 26,293,000
			法定福利費	4,144,283	予算額 4,220,000
			賃借料	1,096,766	
			旅費	133,233	
			被服費	123,400	
			備消耗品費	620,494	
			燃料費	634,285	
			印刷製本費	4,341,480	
			通信運搬費	13,872,358	
			委託料	61,725,176	
			手数料料	13,366,465	
			賃借料	2,428,800	
			負担金	45,889	
			保険料	180,804	
			貸倒引当金額	3,621,016	
			貸倒損失	36,685	
		総係費		33,249,637	
			報酬	161,500	予算額 510,000

3. 資本的収入支出明細書

収 入 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				1,336,881,720	
	企 業 債			1,306,000,000	
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		1,306,000,000	
			配水管整備事業費	616,800,000	
			施設整備費	689,200,000	
	負 担 金			30,881,720	
		負 担 金		30,881,720	
			一般会計負担金	30,881,720	
収入合計				1,336,881,720	

支 出 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				2,756,496,279	
	建設改良費			1,761,044,624	
		固定資産取得費		37,225,940	
			量水器費	15,799,810	
			工具器具及び 備品購入費	21,426,130	
		配水管整備事業費		759,385,723	
			法定福利費	259,583	
			賃 金	1,647,000	
			旅 費	277,280	
			被 服 費	121,500	
			備 耗 品 費	299,055	
			燃 料 費	62,661	
			通 信 運 搬 費	3,149	
			委 託 料	15,382,776	
			賃 借 料	2,119,008	
			負 担 金	909,261	
			工 事 請 負 費	738,270,000	
			保 険 料	34,450	
		量水器整備事業費		230,445,654	
			備 耗 品 費	26,441	
			委 託 料	7,048,243	
			材 料 費	116,076,970	
			工 事 請 負 費	107,294,000	
		施設整備費		668,906,408	
			旅 費	130,852	
			委 託 料	850,000	
			工 事 請 負 費	667,925,556	
		職員給与費		65,080,899	
			給 料	33,900,300	予算額 40,602,000
			手 当	19,776,134	予算額 26,791,000
			法定福利費	11,404,465	予算額 14,811,000
	償 還 金			995,451,655	
		企業債償還金		995,451,655	
		企業債償還金		995,451,655	
支出合計				2,756,496,279	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	268,974,477	0	0	268,974,477
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	80,667,218	0	0	80,667,218
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建物	2,550,145,913	0	0	2,550,145,913
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,176,121,655	0	0	2,176,121,655
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構築物	43,205,358,596	834,228,034	66,083,458	43,973,503,172
取水設備	575,117,826	0	0	575,117,826
浄水設備	519,840,635	0	0	519,840,635
送水設備	1,607,574,071	0	0	1,607,574,071
配水設備	1,762,660,324	0	0	1,762,660,324
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	36,468,909,791	780,294,915	58,413,422	37,190,791,284
その他構築物	1,309,848,050	22,027,399	0	1,331,875,449
消火栓設備	753,747,665	31,905,720	7,670,036	777,983,349
機械及び装置	4,958,647,319	1,581,952,815	224,762,087	6,315,838,047
電気設備	1,649,572,467	1,098,182,219	498,949	2,747,255,737
ポンプ設備	507,015,849	227,048,749	0	734,064,598
薬品注入設備	85,785,296	0	0	85,785,296
量水器	2,337,135,177	252,753,554	224,263,138	2,365,625,593
その他機械装置	379,138,530	3,968,293	0	383,106,823
車両運搬具	26,299,000	0	0	26,299,000
工具器具及び備品	285,662,501	23,050,140	12,120,000	296,592,641
建設仮勘定	986,160,875	320,813,250	973,589,447	333,384,678
合計	52,281,248,681	2,760,044,239	1,276,554,992	53,764,737,928

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	34,642,043	0	0
電話加入権	209,200	0	0
合計	34,851,243	0	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	268,974,477	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	80,667,218	
0	0	0	18,307,259	
54,463,096	0	1,183,625,079	1,366,520,834	
6,071,262	0	144,496,032	192,796,387	
47,631,485	0	1,010,996,134	1,165,125,521	
760,349	0	28,132,913	8,598,926	
965,965,759	54,115,220	19,628,617,401	24,344,885,771	
8,118,781	0	506,184,945	68,932,881	
8,051,825	0	294,090,716	225,749,919	
36,533,081	0	658,599,897	948,974,174	
37,182,038	0	597,887,673	1,164,772,651	
2,144,781	0	194,038,125	13,622,109	
814,078,988	48,951,753	16,470,299,832	20,720,491,452	
37,301,740	0	494,521,929	837,353,520	
22,554,525	5,163,467	412,994,284	364,989,065	
325,373,967	177,081,215	2,425,579,037	3,890,259,010	
64,163,222	474,001	912,189,749	1,835,065,988	
18,610,582	0	251,765,039	482,299,559	
0	0	81,496,030	4,289,266	
237,698,099	176,607,214	855,277,947	1,510,347,646	
4,902,064	0	324,850,272	58,256,551	
3,722,508	0	23,950,020	2,348,980	
13,355,256	11,514,001	233,055,848	63,536,793	
0	0	0	333,384,678	
1,362,880,586	242,710,436	23,494,827,385	30,269,910,543	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	33,368,440	
0	209,200	
1,273,603	33,577,640	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企業債

明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	488, 200, 000	31, 186, 182	455, 482, 949
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	211, 600, 000	13, 516, 994	197, 419, 483
平成4年度 企業債	平成5. 3. 25	448, 000, 000	23, 145, 619	315, 880, 629
平成4年度 企業債	平成5. 3. 25	252, 400, 000	13, 040, 076	177, 964, 889
平成4年度 企業債	平成5. 3. 25	63, 000, 000	3, 254, 852	44, 420, 713
平成4年度 企業債	平成5. 3. 26	192, 000, 000	11, 379, 821	154, 695, 130
平成4年度 企業債	平成5. 3. 26	109, 600, 000	6, 495, 981	88, 305, 136
平成4年度 企業債	平成5. 3. 26	27, 000, 000	1, 605, 058	21, 733, 142
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	426, 300, 000	20, 481, 163	286, 561, 822
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	113, 200, 000	5, 438, 582	76, 093, 827
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	116, 600, 000	5, 601, 932	78, 379, 330
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	182, 700, 000	9, 970, 076	138, 955, 007
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	48, 500, 000	2, 646, 681	36, 887, 346
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	70, 700, 000	3, 858, 151	53, 771, 863
平成6年度 企業債	平成6. 10. 28	22, 700, 000	1, 265, 121	16, 246, 704
平成6年度 企業債	平成6. 10. 31	53, 200, 000	2, 583, 052	33, 293, 333
平成6年度 企業債	平成7. 2. 28	163, 500, 000	7, 975, 815	101, 680, 194
平成6年度 企業債	平成7. 2. 28	81, 800, 000	4, 599, 296	58, 209, 465
平成6年度 企業債	平成7. 2. 28	81, 700, 000	4, 583, 624	58, 222, 268
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	272, 500, 000	12, 990, 985	162, 744, 098
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	105, 000, 000	5, 005, 701	62, 708, 736
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	120, 500, 000	5, 744, 638	71, 965, 740
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	104, 800, 000	5, 755, 796	71, 595, 604
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	167, 700, 000	9, 192, 469	114, 749, 987
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	40, 400, 000	2, 218, 838	27, 599, 832
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	64, 600, 000	3, 541, 046	44, 203, 038
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	31, 400, 000	1, 724, 542	21, 451, 355
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	76, 100, 000	4, 171, 419	52, 071, 997
平成7年度 企業債	平成8. 3. 14	432, 600, 000	19, 119, 064	256, 097, 387
平成7年度 企業債	平成8. 3. 14	223, 500, 000	9, 877, 741	132, 311, 064
平成7年度 企業債	平成8. 3. 14	141, 600, 000	6, 258, 112	83, 826, 607
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	72, 100, 000	3, 600, 210	47, 881, 843
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	216, 300, 000	10, 781, 489	143, 902, 414
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	37, 200, 000	1, 857, 529	24, 704, 640
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	111, 800, 000	5, 572, 679	74, 379, 519
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	15, 100, 000	753, 997	10, 027, 960
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	79, 300, 000	3, 952, 714	52, 757, 565

未償還残高	発行価額	利率%	償還終期	備考
32, 717, 051		4. 85	平成31. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
14, 180, 517		4. 85	平成31. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
132, 119, 371		4. 40	平成35. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
74, 435, 111		4. 40	平成35. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
18, 579, 287		4. 40	平成35. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
37, 304, 870		4. 45	平成33. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
21, 294, 864		4. 45	平成33. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
5, 266, 858		4. 50	平成33. 3. 20	水道庁舎建設事業(地方公共団体金融機構)
139, 738, 178		3. 65	平成36. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
37, 106, 173		3. 65	平成36. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
38, 220, 670		3. 65	平成36. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
43, 744, 993		3. 70	平成34. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
11, 612, 654		3. 70	平成34. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
16, 928, 137		3. 70	平成34. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
6, 453, 296		4. 55	平成34. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
19, 906, 667		4. 50	平成36. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
61, 819, 806		4. 65	平成36. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
23, 590, 535		4. 75	平成34. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
23, 477, 732		4. 70	平成34. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
109, 755, 902		4. 65	平成37. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
42, 291, 264		4. 65	平成37. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
48, 534, 260		4. 65	平成37. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
33, 204, 396		4. 75	平成35. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
52, 950, 013		4. 70	平成35. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
12, 800, 168		4. 75	平成35. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
20, 396, 962		4. 70	平成35. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
9, 948, 645		4. 75	平成35. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
24, 028, 003		4. 70	平成35. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
176, 502, 613		3. 15	平成38. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
91, 188, 936		3. 15	平成38. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
57, 773, 393		3. 15	平成38. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
24, 218, 157		3. 25	平成36. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
72, 397, 586		3. 20	平成36. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
12, 495, 360		3. 25	平成36. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
37, 420, 481		3. 20	平成36. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
5, 072, 040		3. 25	平成36. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
26, 542, 435		3. 20	平成36. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	15,930,583	208,614,315
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	3,682,190	48,219,040
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	5,957,988	78,021,085
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	2,984,593	38,818,852
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	8,941,637	116,694,595
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	689,858	8,972,577
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,066,767	26,972,748
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	685,067	8,910,266
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	3,774,720	49,262,726
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	10,144,338	132,000,030
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,008,251	52,156,110
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	5,826,809	75,819,529
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	1,883,643	24,350,753
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	5,645,196	73,216,665
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	744,269	9,621,517
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,230,541	28,929,511
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	647,789	8,374,283
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,056,667	39,644,145
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	10,170,070	124,743,722
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	2,891,622	35,467,973
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,032,108	49,456,892
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	3,901,154	47,850,650
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	13,688,007	162,704,824
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	6,426,370	76,388,134
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	84,425	1,003,534
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	773,158	9,190,281
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	14,848,023	171,774,549
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	4,871,665	56,359,549
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,242,921	49,085,710
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	18,069,367	209,041,779
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	6,583,996	76,169,256
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	5,732,787	66,321,755
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	6,915,368	75,935,440
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,022,745	22,211,115
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,512,278	49,547,875
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	7,755,284	85,382,742
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,244,848	24,714,922
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	4,990,289	54,941,189
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	4,689,113	46,345,850
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,333,732	32,949,652
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	5,408,896	53,459,976

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備 考
165,185,685		2.80	平成39. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
38,180,960		2.80	平成39. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
61,778,915		2.80	平成39. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
23,481,148		2.90	平成37. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
70,205,405		2.85	平成37. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,427,423		2.90	平成37. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
16,227,252		2.85	平成37. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
5,389,734		2.90	平成37. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
29,637,274		2.85	平成37. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
113,999,970		2.10	平成40. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
45,043,890		2.10	平成40. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
65,480,471		2.10	平成40. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
16,649,247		2.20	平成38. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
49,783,335		2.15	平成38. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
6,578,483		2.20	平成38. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
19,670,489		2.15	平成38. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
5,725,717		2.20	平成38. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
26,955,855		2.15	平成38. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
101,756,278		2.10	平成39. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
28,932,027		2.10	平成39. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
40,343,108		2.10	平成39. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
48,749,350		2.10	平成41. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
179,795,176		2.10	平成41. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
84,411,866		2.10	平成41. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
896,466		2.10	平成39. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
8,209,719		2.10	平成39. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
165,925,451		2.00	平成40. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
54,440,451		2.00	平成40. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
47,414,290		2.00	平成40. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
247,358,221		2.00	平成42. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
90,130,744		2.00	平成42. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
78,478,245		2.00	平成42. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
84,064,560		1.65	平成41. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
24,588,885		1.65	平成41. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
54,852,125		1.65	平成41. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
112,917,258		1.60	平成43. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
32,685,078		1.60	平成43. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
72,658,811		1.60	平成43. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
65,054,150		2.20	平成42. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
46,250,348		2.20	平成42. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
75,040,024		2.20	平成42. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,212,582	41,635,955
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	3,664,265	36,216,552
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	4,859,217	48,027,110
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,449,293	51,441,894
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,110,493	19,923,273
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	10,856,377	102,485,322
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,571,291	43,342,448
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,772,385	16,804,769
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,365,283	36,468,834
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,249,894	18,796,261
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	6,957,552	58,125,394
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,389,269	28,206,598
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,743,993	14,514,075
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,537,296	26,333,255
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	273,319	2,034,709
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	2,784,679	20,730,436
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	213,901	1,592,381
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	6,777,506	50,454,870
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,457,148	10,847,676
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,150,754	8,566,746
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	114,900,000	8,410,892	97,580,551
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	32,300,000	2,364,419	27,431,260
平成17年度 企業債	平成17. 7. 29	7,100,000	519,733	6,029,782
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,300,644	21,719,899
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	901,349	5,948,493
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	3,812,200	25,158,771
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,140,920	7,507,828
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	312,155	2,060,083
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,705,150	11,253,207
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	8,396,985	55,416,247
平成18年度 企業債	平成18. 7. 28	159,100,000	13,797,558	144,955,347
平成18年度 企業債	平成18. 7. 28	5,200,000	494,962	5,200,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,098,045	29,050,240
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	7,210,591	41,088,179
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,728,962	9,852,160
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,039,237	17,318,515
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	7,837,434	44,660,123
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,075,131	6,126,424
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	197,200,000	11,530,586	197,200,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	22,800,000	1,333,151	22,800,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	800,000	88,858	800,000

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備 考
69,764,045		2.20	平成44. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
60,683,448		2.20	平成44. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
80,472,890		2.20	平成44. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
77,658,106		1.30	平成43. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
30,076,727		1.30	平成43. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
154,714,678		1.30	平成43. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
75,557,552		1.20	平成45. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
29,295,231		1.20	平成45. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
70,631,166		1.90	平成44. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
36,403,739		1.90	平成44. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
112,574,606		1.90	平成44. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
64,493,402		2.00	平成46. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
33,185,925		2.00	平成46. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
62,966,745		2.10	平成45. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,865,291		2.10	平成45. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
49,569,564		2.10	平成45. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,807,619		2.10	平成45. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
120,645,130		2.10	平成45. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
30,052,324		2.10	平成47. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
23,733,254		2.10	平成47. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
17,319,449		1.95	平成32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
4,868,740		1.95	平成32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
1,070,218		1.95	平成32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
72,880,101		2.10	平成48. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
17,151,507		2.00	平成46. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
72,541,229		2.00	平成46. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
25,192,172		2.10	平成48. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
5,939,917		2.00	平成46. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
32,446,793		2.00	平成46. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
159,783,753		2.00	平成46. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
14,144,653		2.50	平成31. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.50	平成30. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
120,149,760		2.10	平成49. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
148,711,821		2.10	平成47. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
40,747,840		2.10	平成49. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
62,681,485		2.10	平成47. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
161,639,877		2.10	平成47. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
22,173,576		2.10	平成47. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
0		2.40	平成29. 9. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.40	平成29. 9. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		2.40	平成30. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	215,000,000	19,411,049	174,760,606
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	40,900,000	3,692,614	33,245,157
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	4,800,000	433,363	3,901,632
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	28,300,000	2,555,035	23,003,372
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	7,227,965	34,676,099
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	4,995,996	23,968,248
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	9,382,969	45,014,714
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,067,463	5,121,146
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	885,714	5,879,274
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	4,984,177	19,383,470
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	4,880,549	18,980,460
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	9,313,156	36,218,876
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	996,167	3,874,094
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	3,808,903	21,915,586
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	490,100,000	44,540,000	400,860,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	623,200,000	51,920,000	467,280,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	3,626,564	10,656,319
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,358,296	12,806,443
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	9,528,558	27,998,771
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,120,063	3,291,200
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	7,695,925	37,136,896
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	270,200,000	33,880,000	270,200,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	608,100,000	50,660,000	405,280,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	8,745,409	17,326,993
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	11,413,773	22,613,735
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,013,914	2,008,835
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,407,539	13,271,332
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	917,351	1,817,517
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	865,204	865,204
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	3,814,027	3,814,027
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,029,849	3,029,849
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	7,540,563	7,540,563
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	8,561,310	8,561,310
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,569,596	10,581,936
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	0	0
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	0	0
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	0	0
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	0	0
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備 考
40,239,394		2.40	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
7,654,843		2.40	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
898,368		2.40	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
5,296,628		2.40	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
181,323,901		2.10	平成50. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
125,331,752		2.10	平成50. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
235,385,286		2.10	平成50. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
26,778,854		2.10	平成50. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
14,220,726		1.80	平成44. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
129,716,530		1.90	平成51. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
127,019,540		1.90	平成51. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
242,381,124		1.90	平成51. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
25,925,906		1.90	平成51. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
60,684,414		1.70	平成44. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
89,240,000		1.85	平成31. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
155,920,000		1.85	平成32. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
102,343,681		2.10	平成52. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
122,993,557		2.10	平成52. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
268,901,229		2.10	平成52. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
31,608,800		2.10	平成52. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
123,563,104		1.80	平成44. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
0		1.75	平成29. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
202,820,000		1.85	平成33. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
254,373,007		1.90	平成53. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
331,986,265		1.90	平成53. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
29,491,165		1.90	平成53. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
68,328,668		1.80	平成47. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
26,682,483		1.90	平成53. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
25,834,796		1.70	平成54. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
113,885,973		1.70	平成54. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
67,770,151		1.60	平成49. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
225,159,437		1.70	平成54. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
255,638,690		1.70	平成54. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
42,218,064		1.20	平成41. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
132,700,000		1.50	平成55. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
531,800,000		1.50	平成55. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
22,800,000		1.50	平成55. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
66,000,000		1.30	平成49. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
9,500,000		1.30	平成49. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
173,900,000		1.40	平成56. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
253,100,000		1.40	平成56. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異（442,271,400円）については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は無い。

3. 貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5. 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループは遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西19条南37丁目31番45
遊休資産	土地	帯広市大正町440番2、440番3

当水道事業は事業区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしている。

なお、当該土地は回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識していない。

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金8,185,048円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金79,110,600円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金30,622,894円を取り崩した。

下 水 道 事 業 会 計

目 次

1. 決算書類	
(1)平成29年度帯広市下水道事業決算報告書	385
(2)財務諸表	
1. 平成29年度帯広市下水道事業損益計算書	391
2. 平成29年度帯広市下水道事業剰余金計算書	392
3. 平成29年度帯広市下水道事業剰余金処分計算書(案)	392
4. 平成29年度帯広市下水道事業貸借対照表	394
2. 決算附属書類	
(1)平成29年度帯広市下水道事業報告書	397
(2)その他の書類	
1. 平成29年度帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	408
2. 収益費用明細書	409
3. 資本的収入支出明細書	413
4. 固定資産明細書	416
5. 企業債明細書	418
(3)注記	428

平成 29 年度帯広市下水道事業決算報告書

平成 29 年度帯広市下水道事業決算報告書

平成29年度 帯広市下

水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	5,054,655,000	0	0	5,054,655,000
第1項 営業収益	3,850,125,000	0	0	3,850,125,000
第2項 営業外収益	1,204,530,000	0	0	1,204,530,000

(単位 円)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
5,065,370,601	10,715,601	(うち、仮受消費税及び地方消費税 220,340,881)
3,864,355,935	14,230,935	(うち、仮受消費税及び地方消費税 220,244,344)
1,201,014,666	△ 3,515,334	(うち、仮受消費税及び地方消費税 96,537)

支 出

区 分	予 算						小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款 下水道事業費用	4,525,121,000	△ 409,000	0	0	0	0	4,524,712,000
第1項 営業費用	3,809,458,000	△ 442,000	0	0	0	0	3,809,016,000
第2項 営業外費用	659,862,000	33,000	1,271,576	0	0	0	661,166,576
第3項 特別損失	52,801,000	0	0	0	0	0	52,801,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	△ 1,271,576	0	0	0	1,728,424

(単位 円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合 計	決算額			
0	4,524,712,000	4,453,189,437	0	71,522,563	(うち、仮払消費税及び地方消費税 82,418,105)
0	3,809,016,000	3,739,804,454	0	69,211,546	(うち、仮払消費税及び地方消費税 82,363,774)
0	661,166,576	660,584,728	0	581,848	(うち、仮払消費税及び地方消費税 54,331)
0	52,801,000	52,800,255	0	745	
0	1,728,424	0	0	1,728,424	

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 34,200,000円を

借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	1,485,226,000	59,800,000	1,545,026,000	30,000,000
第1項 企 業 債	992,300,000	29,900,000	1,022,200,000	15,000,000
第2項 国 庫 補 助 金	292,100,000	29,900,000	322,000,000	15,000,000
第3項 他 会 計 出 資 金	196,515,000	0	196,515,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	2,841,000	0	2,841,000	0
第5項 分担金及び負担金	1,470,000	0	1,470,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	3,200,366,000	59,800,000	0	0	3,260,166,000	30,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	998,045,000	59,800,000	0	0	1,057,845,000	30,000,000	0
第2項 償 還 金	2,201,524,000	0	0	0	2,201,524,000	0	0
第3項 返 還 金	297,000	0	0	0	297,000	0	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,708,918,578円は、消費税及び地方消費税資本的収支及び減債積立金 676,022,450円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,575,026,000	1,159,355,849	△ 415,670,151	
0	1,037,200,000	772,800,000	△ 264,400,000	
0	337,000,000	184,359,200	△ 152,640,800	
0	196,515,000	196,514,106	△ 894	
0	2,841,000	2,748,225	△ 92,775	
0	1,470,000	2,934,318	1,464,318	

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
合計	2,868,274,427	59,800,000	0	59,800,000	362,091,573	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,854,389)
3,290,166,000	666,655,834	59,800,000	0	59,800,000	361,389,166	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,854,389)
1,087,845,000	2,201,522,661	0	0	0	1,339	
2,201,524,000	95,932	0	0	0	201,068	
297,000	0	0	0	0	500,000	
500,000						

調整額 31,962,659円、過年度分損益勘定留保資金 21,970,474円、当年度分損益勘定留保資金 978,962,995円

財 務 諸 表

1. 平成29年度 帯広市下水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,722,215,099		
(2) 他会計負担金	731,101,314		
(3) 他会計補助金	155,930,876		
(4) 貸付金元金収入	4,000,000		
(5) 受託事業収益	327,000		
(6) その他営業収益	<u>30,537,302</u>	3,644,111,591	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	332,280,437		
(2) 水質指導費	507,030		
(3) 処理場費	264,014,522		
(4) 普及促進費	10,627,576		
(5) 業務費	143,596,308		
(6) 総係費	23,608,378		
(7) 職員給与費	108,162,244		
(8) 流域下水道管理費	415,872,367		
(9) 減価償却費	2,352,114,164		
(10) 資産減耗費	<u>6,657,654</u>	<u>3,657,440,680</u>	
営業利益			△ 13,329,089
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35,868		
(2) 他会計補助金	94,852,671		
(3) 長期前受金戻入	1,104,739,069		
(4) 雑収益	<u>1,767,806</u>	1,201,395,414	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,037,244		
(2) 雑支出	<u>17,010,321</u>	<u>555,047,565</u>	<u>646,347,849</u>
経常利益			633,018,760
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>52,800,255</u>	<u>52,800,255</u>	<u>△ 52,800,255</u>
当年度純利益			580,218,505
その他未処分利益剰余金変動額			<u>676,022,450</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,256,240,955</u></u>

2. 平成29年度 帯広市下水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		国庫補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	8,000,522,248	13,695,850	20,886,943	2,511,275
前年度処分額	310,000,000	0	0	0
議会の議決による処分額	310,000,000	0	0	0
資本金への組入	310,000,000	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	8,310,522,248	13,695,850	20,886,943	2,511,275
当年度変動額	196,514,106	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
出資金の受入	196,514,106	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	8,507,036,354	13,695,850	20,886,943	2,511,275

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 平成29年度 帯広市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,507,036,354	143,216,367	1,256,240,955
議会の議決による処分額	676,022,450	0	△ 1,256,240,955
資本金への組入	676,022,450	0	△ 676,022,450
減債積立金の積立	0	0	△ 580,218,505
処分後残高	9,183,058,804	143,216,367	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

剰余金		利益剰余金			資本合計
受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
106,122,299	143,216,367	197,291,606	788,730,844	986,022,450	9,129,761,065
0	0	478,730,844	△ 788,730,844	△ 310,000,000	0
0	0	478,730,844	△ 788,730,844	△ 310,000,000	0
0	0	0	△ 310,000,000	△ 310,000,000	0
0	0	478,730,844	△ 478,730,844	0	0
106,122,299	143,216,367	676,022,450	(繰越利益剰余金) 0	676,022,450	9,129,761,065
0	0	△ 676,022,450	1,256,240,955	580,218,505	776,732,611
0	0	△ 676,022,450	676,022,450	0	0
0	0	0	0	0	196,514,106
0	0	0	580,218,505	580,218,505	580,218,505
106,122,299	143,216,367	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,256,240,955	1,256,240,955	9,906,493,676

4. 平成29年度 帯広市下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部			(単位 円)	負 債 の 部			(単位 円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
(1)	有 形 固 定 資 産			(1)	企 業 債 債		
	イ 土 地	163,105,326			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,963,233,632	
	ロ 建 物	1,992,288,124			ロ その他の企業債	653,326,508	22,616,560,140
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,213,391,314</u>	778,896,810	(2)	企 業 債 合 計		
	ハ 構 築 物	96,991,486,475			イ 退職給付引当金	118,740,100	118,740,100
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,643,753,291</u>	52,347,733,184		固 定 負 債 合 計		22,735,300,240
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,617,728,075		4	流 動 負 債		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,661,485,407</u>	2,956,242,668	(1)	企 業 債 債		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,955,800			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,132,074,149	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758,010</u>	197,790		ロ その他の企業債	47,276,508	2,179,350,657
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,877,317		(2)	未 引 払 当 金		651,693,535
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,058,747</u>	12,818,570	(3)	引 当 金	10,411,977	10,411,977
	ト 建 設 仮 勘 定	56,197,201		(4)	預 り 金		51,038,624
	有 形 固 定 資 産 合 計		56,315,191,549		流 動 負 債 合 計		2,892,494,793
(2)	無 形 固 定 資 産			5	繰 延 収 益		
	イ 施 設 利 用 権	4,010,777,656		(1)	長 期 前 受 金		
	ロ 電 話 加 入 権	3,609,437			イ 国 庫 補 助 金	32,861,659,539	
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,014,387,093		ロ 道 補 助 金	25,773,638	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				ハ 他 会 計 補 助 金	4,437,256,685	
	イ 出 資 金	5,452,131			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,794,658,973	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,087,242			ホ 工 事 補 償 金	248,308,674	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,087,242</u>			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,475,744,780	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,452,131		ト その他長期前受金	231,208,356	53,074,610,645
	固 定 資 産 合 計		60,335,030,773	(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
2	流 動 資 産				イ 国 庫 補 助 金	△ 16,528,491,963	
(1)	現 金 預 金	1,483,632,415			ロ 道 補 助 金	△ 7,629,148	
(2)	未 収 金	246,544,086			ハ 他 会 計 補 助 金	△ 2,485,994,178	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,830,951</u>	234,713,135		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 4,049,143,674	
	流 動 資 産 合 計		1,718,345,550		ホ 工 事 補 償 金	△ 92,565,882	
					ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 3,224,022,409	
					ト その他長期前受金	△ 186,091,914	△ 26,573,939,168
				(3)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		18,416,137
					繰 延 収 益 合 計		26,519,087,614
					負 債 合 計		52,146,882,647
				6	資 本 金		8,507,036,354
				7	資 本 金		
				(1)	資 本 金		
					イ 国 庫 補 助 金	13,695,850	
					ロ 他 会 計 補 助 金	20,886,943	
					ハ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,511,275	
					ニ 受 贈 財 産 評 価 額	106,122,299	143,216,367
				(2)	利 益 剰 余 金 合 計		
					イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,256,240,955	1,256,240,955
					利 益 剰 余 金 合 計		
					資 本 金 合 計		1,399,457,322
					資 本 金 合 計		9,906,493,676
					資 産 合 計		62,053,376,323

決 算 附 屬 書 類

平成29年度 帯広市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、認可面積 4,338 ha に対して整備面積は 4,296 ha で整備率は 99.03 %となり、水洗化普及率は 98.68 %となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
88,700 戸	89,263 戸	563 戸	100.63 %

で、総処理水量については

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
26,349,000 m ³	25,632,392 m ³	△716,608 m ³	97.28 %

となりました。

イ) 事業状況

建設改良事業の総額は 666,655,834 円で、この内容は

固定資産取得費	1,586,822 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	526,380,609 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	85,560,284 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	2,538,907 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	12,154,899 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	38,434,313 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事のほか帯広川下水終末処理場の施設改修工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
5,054,655,000 円	(4,845,507,005 円) 5,065,370,601 円	10,715,601 円	100.21 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
4,524,712,000 円	(4,265,288,500 円) 4,453,189,437 円	71,522,563 円	98.42 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）580,218,505 円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 34,200,000 円を借りました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,575,026,000 円	1,159,355,849 円	△ 415,670,151 円	73.61 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,290,166,000 円	(2,822,420,038 円) 2,868,274,427 円	421,891,573 円	87.18 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,708,918,578 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,962,659 円、過年度分損益勘定留保資金 21,970,474 円、当年度分損益勘定留保資金 978,962,995 円及び減債積立金 676,022,450 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 86 号	平成 28 年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	平成 29. 9. 12	平成 29. 10. 6
第 99 号	帯広市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	29. 12. 1	29. 12. 18
第 13 号	平成 30 年度帯広市下水道事業会計予算	30. 3. 1	30. 3. 26
第 44 号	平成 29 年度帯広市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	30. 3. 1	30. 3. 8

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 29. 9. 28	北海道知事	平成 29 年度起債同意 下水道事業（建設改良）	平成 29. 10. 31
29. 9. 28	北海道知事	平成 29 年度起債同意 下水道事業（準建設改良／資本費平準化債）	29. 10. 31
30. 3. 22	北海道知事	平成 29 年度起債同意 下水道事業（建設改良）[補正予算分]	30. 3. 29

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
平成 29. 3. 31 現在	6 人	15 人	21 人
増 △ 減	0	0	0
平成 30. 3. 31 現在	6	15	21

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	平成	平成
第 1 工区	西8条南29～30丁目 雨水管φ250～φ700 213.35m	21,243,600	29. 7. 21	29. 11. 20
第 2 工区	西10～12条北4丁目 雨水管φ1,650×950、φ600 151.63m	82,360,800	29. 5. 25	29. 12. 8
第 5 工区	西12条南14～16丁目 雨水管φ250～φ800 655.15m	70,837,200	29. 6. 8	29. 11. 30
第 6 工区	西8条南29～30丁目、東1～2条南1～2丁目 污水管φ150～φ200 366.59m	25,012,800	29. 4. 27	29. 8. 10
第 7 工区	東13条南4丁目 污水管φ250 外 11.27m	24,084,000	29. 8. 24	30. 1. 10
第 8 工区	西16～17条北3丁目 雨水管φ350～φ700 290.98m	29,959,200	29. 3. 30	29. 7. 20
第 9 工区	西23条南1丁目、西21条南2丁目 外 雨水管φ250～φ600 548.67m	61,603,200	29. 3. 30	29. 8. 31
管渠更新工事	西1条南3丁目 外 合流管φ250～φ500 757.22m	55,101,600	29. 8. 31	30. 2. 5
管渠更新工事その1	東4条南13～14丁目 外 合流管φ250～φ350 580.20m	46,623,600	29. 9. 28	30. 2. 9
公共汚水桝新設工事				
そ の 1	西18条南33丁目	348,840	29. 4. 3	29. 4. 17
そ の 2	西18条南33丁目	348,840	29. 4. 12	29. 5. 12
そ の 3	東7条南19丁目	470,880	29. 4. 13	29. 5. 12
そ の 4	大空町4丁目 外	945,000	29. 4. 21	29. 5. 26
そ の 5	西15条南33丁目、西21条南3丁目	622,080	29. 4. 20	29. 5. 15
そ の 6	西2条南36丁目	297,000	29. 4. 27	29. 5. 19
そ の 7	東1条北1丁目	363,960	29. 4. 24	29. 5. 19
そ の 8	西18条南2丁目	346,680	29. 4. 21	29. 6. 2
そ の 9	東3条南10丁目	322,920	29. 5. 10	29. 5. 31
そ の 10	西14条南30丁目	280,800	29. 4. 24	29. 5. 11
そ の 11	東1条北1丁目	356,400	29. 5. 11	29. 5. 26
そ の 12	西18条南5丁目	466,560	29. 5. 17	29. 5. 31
そ の 13	西9条北6丁目	550,800	29. 5. 18	29. 6. 30
そ の 14	西24条南1丁目	1,587,600	29. 5. 26	29. 6. 16
そ の 15	西25条南3丁目	218,160	29. 6. 21	29. 7. 11

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水桝新設工事		円	平成	平成
そ の 16	西24条南1丁目	269,568	29. 6. 2	29. 7. 10
そ の 17	西4条南35丁目	311,040	29. 6. 5	29. 6. 30
そ の 18	西10条南5丁目	549,504	29. 6. 20	29. 7. 20
そ の 19	東15条南3丁目	196,992	29. 6. 8	29. 6. 30
そ の 20	大通北1丁目	311,040	29. 6. 12	29. 7. 7
そ の 21	西16条北2丁目	218,160	29. 6. 13	29. 7. 7
そ の 22	西16条南6丁目	705,024	29. 6. 21	29. 7. 31
そ の 23	西13条南31丁目	331,776	29. 6. 20	29. 7. 20
そ の 24	西16条南34丁目	414,720	29. 6. 27	29. 7. 28
そ の 25	西18条南5丁目	331,560	29. 6. 29	29. 7. 28
そ の 26	西23条北1丁目	466,560	29. 7. 3	29. 8. 31
そ の 27	西17条北2丁目	311,040	29. 7. 26	29. 8. 30
そ の 28	東3条南27丁目	1,782,000	29. 9. 7	29. 11. 10
そ の 29	東3条南6丁目	496,800	29. 9. 1	29. 10. 30
そ の 30	東13条南5丁目	455,760	29. 8. 30	29. 9. 29
そ の 31	西16条南1丁目	352,080	29. 9. 6	29. 9. 29
そ の 32	西17条北2丁目	394,200	29. 9. 26	29. 10. 31
そ の 33	東5条南4丁目	424,440	29. 9. 26	29. 11. 24
そ の 34	西10条南5丁目	475,200	29. 9. 25	29. 10. 13
そ の 35	西17条南3丁目	259,200	29. 9. 26	29. 11. 20
そ の 36	西21条南2丁目	259,200	29. 9. 29	29. 11. 20
そ の 37	西25条南3丁目	352,080	29. 10. 3	29. 11. 30
そ の 38	大空町6丁目 外	1,627,560	29. 10. 13	29. 11. 30
そ の 39	西19条南4丁目 外	663,120	29. 10. 13	29. 12. 15
そ の 40	西18条南4丁目	268,920	29. 10. 23	29. 11. 20
そ の 41	東3条南6丁目	466,560	29. 10. 20	29. 11. 17
そ の 42	西21条南2丁目 外	466,560	29. 10. 25	29. 12. 11
そ の 43	西22条北1丁目	279,720	29. 11. 8	29. 11. 28
そ の 44	西13条南3丁目	548,640	29. 10. 25	29. 12. 8
そ の 45	西24条南3丁目	268,920	29. 11. 20	29. 12. 20

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水樹新設工事		円	平成	平成
そ の 46	西16条南6丁目	311,040	29.12.14	30.1.30
そ の 47	清流西1丁目	331,560	29.12.11	30.1.12
そ の 48	西17条南3丁目	279,720	29.12.14	30.1.22
そ の 49	柏林台中町2丁目	1,350,000	30.1.18	30.2.16
小 計	(3,575.06m)	440,882,784		
委託料	管渠実施設計委託等	71,042,400		
補償金	水道管移設・ガス管移設等	6,014,994		
事務費	事務費	8,440,431		
合 計		526,380,609		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場		円	平成	平成
消化槽設備工事	ガス攪拌ブロワ更新に伴う機械・電気設備工事	25,920,000	29.6.22	30.2.15
汚水ポンプ設備工事	汚水ポンプ部分改築に伴う機械設備工事	14,040,000	29.6.30	30.3.6
汚水電気計装設備工事	計装設備更新に伴う電気設備工事	31,428,000	29.7.13	30.2.8
小 計		71,388,000		
委託料	帯広川下水終末処理場水処理施設設計委託	13,284,000		
事務費	事務費	888,284		
合 計		85,560,284		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
処理区域面積	4,296 ha	4,295 ha	1 ha	100.02 %
処理区域内戸数	90,456 戸	89,972 戸	484 戸	100.54 %
排水設備設置戸数	89,753 戸	89,196 戸	557 戸	100.62 %
排水設備普及率	99.22 %	99.14 %	0.08 %	100.08 %
水洗化戸数	89,263 戸	88,703 戸	560 戸	100.63 %
水洗化普及率	98.68 %	98.59 %	0.09 %	100.09 %
管渠総延長	1,212.60 km	1,209.04 km	3.56 km	100.29 %
年間総処理水量	25,632,392 m ³	29,267,510 m ³	△ 3,635,118 m ³	87.58 %
一日平均処理水量	70,226 m ³	80,185 m ³	△ 9,959 m ³	87.58 %
年間有収水量	16,618,257 m ³	16,782,807 m ³	△ 164,550 m ³	99.02 %
水洗化貸付基数	0 基	0 基	0 基	-

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
営業収益	3,644,111,591 円	3,561,284,057 円	82,827,534 円	102.33 %
営業外収益	1,201,395,414 円	1,198,976,631 円	2,418,783 円	100.20 %
計	4,845,507,005 円	4,760,260,688 円	85,246,317 円	101.79 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
営業費用	3,657,440,680 円	3,614,282,075 円	43,158,605 円	101.19 %
営業外費用	555,047,565 円	614,445,769 円	△ 59,398,204 円	90.33 %
特別損失	52,800,255 円	52,802,000 円	△ 1,745 円	100.00 %
計	4,265,288,500 円	4,281,529,844 円	△ 16,241,344 円	99.62 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企業債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	7,518,849,644	10,000,000	704,630,971	6,824,218,673
かんぽ生命保険	3,256,652,446	0	287,695,383	2,968,957,063
地方公共団体金融機構	9,679,966,584	401,900,000	585,793,771	9,496,072,813
地方公務員共済組合連合会	85,564,000	0	21,820,000	63,744,000
北海道銀行	113,760,000	0	30,320,000	83,440,000
北陸銀行	75,990,000	0	20,150,000	55,840,000
北洋銀行	3,546,110,000	200,600,000	339,090,000	3,407,620,000
帯広信用金庫	1,686,920,784	194,500,000	151,922,536	1,729,498,248
釧路信用金庫	37,130,000	0	9,710,000	27,420,000
北見信用金庫	38,090,000	0	10,170,000	27,920,000
網走信用金庫	38,090,000	0	10,170,000	27,920,000
十勝信用組合	38,090,000	0	10,170,000	27,920,000
帯広市川西農協	38,090,000	0	10,170,000	27,920,000
帯広大正農協	37,130,000	0	9,710,000	27,420,000
合 計	26,190,433,458	807,000,000	2,201,522,661	24,795,910,797

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金のうち、

- ① 雨水処理負担金 654,590,240 円については、
雨水処理費相当額として、課税仕入れに 140,966,432 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 513,623,808 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 水質指導負担金 7,619,970 円については、
水質指導費相当額として、課税仕入れに 605,036 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 7,014,934 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 普及促進負担金 12,278,986 円については、
普及促進費相当額として、課税仕入れに 164,896 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 12,114,090 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 不明水処理負担金 11,752,654 円については、
不明水処理費相当額として、課税仕入れに 11,419,571 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 333,083 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ⑤ 臨時財政特例債等負担金 44,000,824 円については、
企業債償還利息に 44,000,824 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑥ 児童手当負担金 636,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 636,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑦ 流域管理負担金 222,640 円については、
流域管理費相当額として、課税仕入れに 201,122 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 21,518 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 他会計補助金（営業収益） 155,930,876 円については、
下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 40,057,717 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 115,873,159 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計補助金（営業外収益） 94,852,671 円については、
特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 24,367,088 円（特定収入）、
課税仕入れ以外の仕入れに 70,485,583 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 雑収益のうち、

市町村アカデミー等研修受講助成金 30,000 円については、
市町村アカデミー等研修受講料として、課税仕入れに 17,814 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 12,186 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 社会資本整備総合交付金 184,359,200 円については、
管渠建設工事・施設設備改良工事費等相当額として、課税仕入れに 183,886,200 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 473,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 他会計補助金 2,748,225 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 2,746,431 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 1,794 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 受益者負担金 2,818,198 円については、
管渠建設工事費等相当額として、課税仕入れに 817,155 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 2,001,043 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ク 受益者分担金 116,120 円については、
課税仕入れの財源として発行した企業債の償還元金に 109,852 円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出の財源として発行した企業債の償還元金に 6,268 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

1. 平成29年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	580,218,505
	減価償却費	2,352,114,164
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,683,155
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,498,806
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 456,992
	長期前受金戻入額	△ 1,104,739,069
	受取利息及び配当金	△ 35,868
	支払利息	538,037,244
	固定資産除却損	6,657,654
	未収金の増減額(△は増加)	11,775,707
	未払金の増減額(△は減少)	38,760,161
	その他資産負債の増減額	△ 229,618,159
	小計	2,218,897,696
	利息及び配当金の受取額	35,868
	利息の支払額	△ 459,498,677
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,434,887
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 604,714,203
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,254,537
	国庫補助金による収入	184,359,200
	国庫補助金の返還による支出	△ 95,932
	他会計補助金による収入	2,748,225
	分担金及び負担金による収入	2,928,238
	控除対象外消費税圧縮額	△ 13,889,823
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,918,832
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	772,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,743,477,257
	その他の企業債による収入	34,200,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 22,200,266
	他会計出資金による収入	196,514,106
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,163,417
	資金増加額(又は減少額)	557,352,638
	資金期首残高	926,279,777
	資金期末残高	1,483,632,415

2. 収益費用明細書

				(単位 円)	
款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				4,845,507,005	
	営業収益			3,644,111,591	
		下水道使用料		2,722,215,099	
			下水道使用料	2,722,215,099	
		他会計負担金		731,101,314	
			一般会計負担金	731,101,314	
		他会計補助金		155,930,876	
			一般会計補助金	155,930,876	
		貸付金元金収入		4,000,000	
			貸付金	4,000,000	
		受託事業収益		327,000	
			受託事業収益	327,000	
		その他営業収益		30,537,302	
			汚泥処理収益	30,512,302	
			手数料	25,000	
	営業外収益			1,201,395,414	
		受取利息及び配当金		35,868	
			預金利息	18,914	
			貸付金利息	16,954	
		他会計補助金		94,852,671	
			一般会計補助金	94,852,671	
		長期前受金戻入		1,104,739,069	
			国庫補助金	725,802,837	
			道補助金	463,924	
			他会計補助金	85,676,244	
			分担金及び負担金	140,143,418	
			工事補償金	4,469,556	
			受贈財産評価額	142,180,124	
			その他長期前受金	6,002,966	
		雑収益		1,767,806	
			不用品売却収益	908,000	
			その他雑収益	859,806	
収益合計				4,845,507,005	

費用 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				4,265,288,500	
	営業費用			3,657,440,680	
		管渠費		332,280,437	
			旅費	159,984	
			被服費	113,500	
			備消耗品費	302,844	
			燃料費	169,232	
			光熱水費	6,315,494	
			印刷製本費	224,750	
			通信運搬費	1,321,327	
			委託料	124,448,550	
			手数料	228,865	
			賃借料	1,421,400	
			修繕費	195,726,590	
			材料費	1,240,190	
			負担金	26,100	
			保険料	581,611	
		水質指導費		507,030	
			被服費	18,700	
			備消耗品費	109,180	
			通信運搬費	6,150	
			委託料	373,000	
		処理場費		264,014,522	
			旅費	47,751	
			被服費	65,000	
			備消耗品費	755,832	
			燃料費	1,044,855	
			光熱水費	1,567,464	
			通信運搬費	393,602	
			委託料	167,935,778	
			手数料	545,117	
			賃借料	626,085	
			修繕費	36,285,650	
			動力費	54,283,781	
			負担金	15,278	

費用 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	448,329	
		普及促進費		10,627,576	
			報酬	2,201,424	予算額 2,255,000
			法定福利費	354,141	予算額 346,000
			備消耗品費	24,906	
			燃料費	12,813	
			通信運搬費	165,678	
			手数料	14,999	
			負担金	3,853,615	
			貸付金	4,000,000	
		業務費		143,596,308	
			負担金	140,329,576	
			貸倒引当金額	3,248,810	
			貸倒損失	17,922	
		総係費		23,608,378	
			法定福利費	30,940	予算額 7,000
			厚生福利費	23,000	
			旅費	319,385	
			被服費	42,300	
			委託料	5,248,280	
			手数料	14,320	
			負担金	17,930,153	
		職員給与費		108,162,244	
			給料	51,874,861	予算額 62,400,000
			手当	21,409,446	予算額 31,760,000
			賞与引当金額	7,383,125	予算額 9,553,000
			退職給付費	11,573,700	予算額 8,711,000
					引当金繰入額 11,573,700
			法定福利費	15,921,112	予算額 21,101,000
		流域下水道管		415,872,367	
			負担金	415,872,367	

3. 資本的収入支出明細書

費用					(単位 円)
款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		2,352,114,164	
			有形固定資産 減価償却費	2,204,857,168	
			無形固定資産 減価償却費	147,256,996	
		資産減耗費		6,657,654	
			固定資産除却費	6,657,654	
	営業外費用			555,047,565	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		538,037,244	
			企業債利息	538,037,244	
		雑支出		17,010,321	
			その他雑損	396,886	
			その他雑支出	16,613,435	
	特別損失			52,800,255	
		その他特別損失		52,800,255	
			退職給付引当金 繰入額	52,800,255	予算額 52,801,000
費用合計				4,265,288,500	

収入						(単位 円)
款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入				1,159,355,849		
	企業債			772,800,000		
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		772,800,000		
			公共下水道 事業費	401,900,000		
			流域下水道 事業費	10,000,000		
			資本費平準化債	207,600,000		
			下水道事業債 (特別措置分)	153,300,000		
	国庫補助金			184,359,200		
		社会資本整備 総合交付金		184,359,200		
			社会資本整備 総合交付金	184,359,200		
	他会計出資金			196,514,106		
		他会計出資金		196,514,106		
			一般会計出資金	196,514,106		
	他会計補助金			2,748,225		
		他会計補助金		2,748,225		
			一般会計補助金	2,748,225		
	分担金及び 負担金			2,934,318		
		受益者分担金		116,120		
			受益者分担金	116,120		
		受益者負担金		2,818,198		
			受益者負担金	2,818,198		
収入合計				1,159,355,849		

支出

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				2,822,420,038	
	建設改良費			620,801,445	
		固定資産取得費		1,469,280	
			工具器具及び備品購入費	1,469,280	
		管渠建設費		488,097,812	
			法定福利費	461,082	
			貸金	3,008,758	
			旅費	679,473	
			被服費	93,100	
			備消耗品費	707,136	
			燃料費	50,655	
			印刷製本費	677,600	
			通信運搬費	11,110	
			委託料	66,126,700	
			手数料	191,990	
			貸借料	974,672	
			修繕費	100,686	
			補償金	6,014,994	
			負担金	697,556	
			工事請負費	408,224,800	
			保険料	64,300	
			公課費	13,200	
		施設設備改良費		79,225,386	
			旅費	86,076	
			被服費	48,400	
			備消耗品費	362,262	
			燃料費	22,318	
			委託料	12,300,000	
			手数料	7,040	
			貸借料	213,000	
			修繕費	47,330	
			工事請負費	66,100,000	
			保険料	32,360	
			公課費	6,600	
		受益者負担金等業務費		2,352,145	
			被服費	14,100	
			備消耗品費	20,042	
			燃料費	29,044	
			通信運搬費	12,177	

支出

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	1,873,242	
			手数料	2,105	
			貸借料	384,000	
			保険料	17,435	
		流域下水道建設費		11,254,537	
			負担金	11,254,537	
		職員給与費		38,402,285	
			給料	19,686,600	予算額 22,855,000
			手当	11,967,021	予算額 15,540,000
			法定福利費	6,748,664	予算額 8,291,000
	償還金			2,201,522,661	
		企業債償還金		2,201,522,661	
			企業債償還金	2,201,522,661	
	返還金			95,932	
		社会資本整備総合交付金返還		95,932	
			社会資本整備総合交付金返還	95,932	
支出合計				2,822,420,038	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	163,105,326	0	0	163,105,326
施設用地	163,105,326	0	0	163,105,326
建物	1,992,288,124	0	0	1,992,288,124
事務所用建物	27,021,516	0	0	27,021,516
施設用建物	1,651,550,935	0	0	1,651,550,935
その他建物	21,769,903	0	0	21,769,903
建物付属設備	291,945,770	0	0	291,945,770
構築物	96,414,468,069	577,018,406	0	96,991,486,475
管渠設備	91,932,872,349	549,864,236	0	92,482,736,585
処理場設備	3,610,479,318	0	0	3,610,479,318
その他構築物	871,116,402	27,154,170	0	898,270,572
機械及び装置	7,581,945,378	74,195,520	38,412,823	7,617,728,075
処理機械設備	2,808,493,321	28,307,529	12,910,058	2,823,890,792
電気設備	4,096,628,726	31,967,181	25,502,765	4,103,093,142
ポンプ設備	471,693,783	13,920,810	0	485,614,593
その他機械装置	205,129,548	0	0	205,129,548
車両運搬具	3,955,800	0	0	3,955,800
工具器具及び備品	45,788,037	1,469,280	380,000	46,877,317
建設仮勘定	35,726,633	26,565,112	6,094,544	56,197,201
合計	106,237,277,367	679,248,318	44,887,367	106,871,638,318

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	4,146,780,115	11,254,537	0
流域下水道施設利用権	4,146,780,115	11,254,537	0
電話加入権	3,609,437	0	0
合計	4,150,389,552	11,254,537	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	163,105,326	
0	0	0	163,105,326	
52,531,478	0	1,213,391,314	778,896,810	
486,386	0	9,241,320	17,780,196	
45,702,720	0	950,006,719	701,544,216	
979,645	0	14,694,681	7,075,222	
5,362,727	0	239,448,594	52,497,176	
1,841,681,312	0	44,643,753,291	52,347,733,184	
1,727,605,780	0	42,192,635,928	50,290,100,657	
97,559,432	0	2,047,041,356	1,563,437,962	
16,516,100	0	404,076,007	494,194,565	
308,903,338	31,774,169	4,661,485,407	2,956,242,668	
84,407,198	12,264,555	1,899,013,834	924,876,958	
201,041,793	19,509,614	2,354,369,746	1,748,723,396	
16,228,508	0	314,158,676	171,455,917	
7,225,839	0	93,943,151	111,186,397	
0	0	3,758,010	197,790	
1,741,040	361,000	34,058,747	12,818,570	
0	0	0	56,197,201	
2,204,857,168	32,135,169	50,556,446,769	56,315,191,549	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
147,256,996	4,010,777,656	
147,256,996	4,010,777,656	
0	3,609,437	
147,256,996	4,014,387,093	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企業債

明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
昭和62年度 企業債	昭和63. 3. 25	396,100,000	26,917,859	396,100,000
昭和62年度 企業債	昭和63. 3. 25	94,800,000	6,442,345	94,800,000
昭和62年度 企業債	昭和63. 3. 31	621,900,000	19,252,834	621,900,000
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	1,283,700,000	82,002,667	1,197,671,982
昭和63年度 企業債	平成元. 3. 27	76,000,000	4,854,875	70,906,809
平成3年度 企業債	平成4. 3. 25	1,648,300,000	26,158,245	1,528,246,043
平成3年度 企業債	平成4. 3. 25	58,300,000	3,338,050	42,979,930
平成4年度 企業債	平成5. 3. 22	80,000,000	3,644,000	80,000,000
平成4年度 企業債	平成5. 3. 25	2,133,900,000	110,246,509	1,504,593,012
平成4年度 企業債	平成5. 3. 25	220,880,000	11,411,616	155,740,431
平成4年度 企業債	平成5. 3. 30	71,700,000	4,262,318	57,713,564
平成4年度 企業債	平成5. 3. 30	660,300,000	39,252,565	531,496,046
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	179,100,000	8,604,682	120,392,265
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	1,835,500,000	88,184,785	1,233,835,849
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	101,200,000	4,862,054	68,027,344
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	15,300,000	837,147	11,622,318
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	774,400,000	42,371,650	588,256,416
平成5年度 企業債	平成6. 3. 23	43,900,000	2,402,008	33,347,698
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	88,500,000	4,219,091	52,854,505
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	14,800,000	705,566	8,838,947
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	41,100,000	1,959,374	24,545,989
平成6年度 企業債	平成7. 3. 27	1,385,400,000	67,582,229	861,576,386
平成6年度 企業債	平成7. 3. 30	730,500,000	40,120,320	499,051,419
平成6年度 企業債	平成7. 3. 30	46,600,000	2,559,352	31,835,451
平成6年度 企業債	平成7. 3. 30	22,100,000	1,213,770	15,097,926
平成6年度 企業債	平成7. 3. 30	7,900,000	433,882	5,396,996
平成6年度 企業債	平成7. 3. 30	100,000,000	4,544,000	90,880,000
平成7年度 企業債	平成8. 3. 21	100,000,000	4,544,000	86,336,000
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	755,000,000	37,699,845	501,397,944
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	56,000,000	2,796,280	37,189,782
平成7年度 企業債	平成8. 3. 22	2,200,000	109,854	1,461,028
平成7年度 企業債	平成8. 3. 25	151,200,000	6,720,785	88,438,464
平成7年度 企業債	平成8. 3. 25	4,600,000	204,469	2,690,588
平成7年度 企業債	平成8. 3. 29	1,533,200,000	69,308,735	931,731,167
平成8年度 企業債	平成9. 3. 21	100,000,000	4,544,000	81,792,000
平成8年度 企業債	平成9. 3. 25	83,800,000	3,571,382	46,768,002
平成8年度 企業債	平成9. 3. 25	273,100,000	11,638,958	152,414,578
平成8年度 企業債	平成9. 3. 28	1,392,200,000	60,163,342	807,264,695
平成8年度 企業債	平成9. 3. 28	526,100,000	25,203,760	327,810,566

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備考
0		5.00	平成30. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
0		5.00	平成30. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
0		5.00	平成30. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
86,028,018		4.85	平成31. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
5,093,191		4.85	平成31. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
120,053,957		5.50	平成34. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
15,320,070		5.50	平成34. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
0		4.40	平成30. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
629,306,988		4.40	平成35. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
65,139,569		4.40	平成35. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
13,986,436		4.50	平成33. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
128,803,954		4.50	平成33. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,707,735		3.65	平成36. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
601,664,151		3.65	平成36. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
33,172,656		3.65	平成36. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
3,677,682		3.75	平成34. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
186,143,584		3.75	平成34. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,552,302		3.75	平成34. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
35,645,495		4.65	平成37. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
5,961,053		4.65	平成37. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
16,554,011		4.65	平成37. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
523,823,614		4.65	平成36. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
231,448,581		4.75	平成35. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
14,764,549		4.75	平成35. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
7,002,074		4.75	平成35. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,503,004		4.75	平成35. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,120,000		4.55	平成32. 3. 31	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
13,664,000		3.15	平成33. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
253,602,056		3.25	平成36. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
18,810,218		3.25	平成36. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
738,972		3.25	平成36. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
62,761,536		3.40	平成38. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,909,412		3.40	平成38. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
601,468,833		3.40	平成37. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
18,208,000		2.70	平成34. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
37,031,998		2.80	平成39. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
120,685,422		2.80	平成39. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
584,935,305		2.80	平成38. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
198,289,434		2.90	平成37. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成8年度 企業債	平成9. 3. 28	39,400,000	1,887,528	24,549,963
平成8年度 企業債	平成9. 3. 28	128,500,000	6,156,022	80,067,778
平成8年度 企業債	平成9. 3. 28	129,100,000	6,176,379	80,606,059
平成9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	77,248,000
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	1,123,900,000	46,346,428	603,068,430
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	53,600,000	2,210,311	28,760,983
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	94,500,000	3,896,910	50,707,330
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	641,600,000	26,457,753	344,273,249
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	562,800,000	25,856,445	334,258,633
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	49,200,000	2,260,372	29,220,905
平成9年度 企業債	平成10. 3. 25	333,600,000	15,326,422	198,131,985
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204,400,000	9,177,758	112,572,258
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	2,891,622	35,467,973
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273,700,000	12,289,396	150,738,879
平成10年度 企業債	平成11. 3. 31	58,900,000	3,480,000	55,680,000
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878,200,000	34,768,882	402,235,954
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167,600,000	6,635,464	76,764,684
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546,700,000	21,871,824	263,064,322
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23,000,000	1,011,266	11,699,185
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14,700,000	652,794	7,805,327
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156,800,000	6,207,881	71,818,036
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378,200,000	16,628,732	192,375,287
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25,900,000	1,138,774	13,174,300
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90,400,000	3,974,715	45,982,881
平成11年度 企業債	平成12. 3. 31	4,900,000	288,000	4,320,000
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855,700,000	33,687,958	382,751,201
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92,100,000	3,625,875	41,195,962
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49,800,000	2,169,347	24,512,765
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20,900,000	910,429	10,287,487
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531,000,000	20,766,798	228,634,573
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189,800,000	8,200,378	89,809,331
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48,800,000	2,108,421	23,091,125
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282,700,000	11,899,571	117,611,953
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82,500,000	3,472,637	34,322,554
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10,200,000	429,344	4,243,517
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117,500,000	4,443,252	43,915,842
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585,400,000	22,136,853	218,794,323
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168,800,000	6,383,158	63,089,309
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432,700,000	16,635,808	157,731,519
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216,500,000	9,126,731	85,969,575
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135,500,000	5,712,111	53,805,436
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118,100,000	4,317,936	35,935,268
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418,200,000	15,290,100	127,249,187

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
14,850,037		2.90	平成37. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,432,222		2.90	平成37. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,493,941		2.85	平成37. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
22,752,000		2.10	平成35. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
520,831,570		2.10	平成40. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
24,839,017		2.10	平成40. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
43,792,670		2.10	平成40. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
297,326,751		2.10	平成40. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
228,541,367		2.20	平成38. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
19,979,095		2.20	平成38. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
135,468,015		2.20	平成38. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
91,827,742		2.10	平成39. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,932,027		2.10	平成39. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
122,961,121		2.10	平成39. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,220,000		3.10	平成31. 3. 31	公共下水道事業(帯広信用金庫)
475,964,046		2.00	平成42. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
90,835,316		2.00	平成42. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
283,635,678		1.90	平成41. 9. 25	公共下水道事業(財務省)
11,300,815		2.00	平成40. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,894,673		2.00	平成39. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
84,981,964		2.00	平成42. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
185,824,713		2.00	平成40. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
12,725,700		2.00	平成40. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
44,417,119		2.00	平成40. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
580,000		3.10	平成32. 3. 31	公共下水道事業(帯広信用金庫)
472,948,799		1.70	平成42. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
50,904,038		1.70	平成42. 9. 25	流域下水道事業(財務省)
25,287,235		1.80	平成40. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,612,513		1.80	平成40. 9. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
302,365,427		1.60	平成43. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
99,990,669		1.70	平成41. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
25,708,875		1.70	平成41. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
165,088,047		2.20	平成42. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,177,446		2.20	平成42. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,956,483		2.20	平成42. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
73,584,158		2.20	平成44. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
366,605,677		2.20	平成44. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
105,710,691		2.20	平成44. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
274,968,481		1.20	平成45. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
130,530,425		1.35	平成43. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
81,694,564		1.35	平成43. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
82,164,732		2.00	平成46. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
290,950,813		2.00	平成46. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129,300,000	4,727,427	39,343,186
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139,600,000	5,689,949	47,535,472
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2,000,000	81,518	681,023
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223,200,000	9,097,396	76,002,273
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	3,623,273	26,973,311
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	13,833,993	102,986,597
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	4,792,976	35,681,120
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	6,397,238	47,623,974
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	22,410,185	147,470,301
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	12,704,732	83,845,398
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,234,352	21,283,663
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	3,749,769	24,746,754
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	151,020,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	42,840,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	16,390,967	93,400,806
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	9,828,588	55,938,808
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,694,793	9,657,453
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	1,930,885	10,989,518
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	134,240,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	20,480,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	18,720,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	79,840,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	20,187,466	96,849,203
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	7,995,368	38,357,712
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	114,707,208
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	30,415,714
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	74,331,264
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	506,200,000	45,960,000	459,600,000
平成20年度 企業債	平成20. 9. 22	110,000,000	12,420,000	110,000,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	22,986,948	89,396,271
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,634,159	10,244,247
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,231,022	16,454,450
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	927,100,000	84,280,000	758,520,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	1,099,800,000	91,600,000	824,400,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	100,332,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	11,148,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	10,089,636
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	66,041,328
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	19,891,547	58,449,439
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	690,010	2,027,530
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	3,864,056	11,354,165
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	1,823,530
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	89,100,000

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備 考
89,956,814		2.00	平成46. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
92,064,528		1.90	平成44. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,318,977		1.90	平成44. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
147,197,727		1.90	平成44. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
74,726,689		2.10	平成47. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
285,313,403		2.10	平成47. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
85,318,880		2.10	平成45. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
113,876,026		2.10	平成45. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
494,829,699		2.10	平成48. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
241,754,602		2.00	平成46. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
71,416,337		2.10	平成48. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
71,353,246		2.00	平成46. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
134,280,000		0.30	平成38. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
38,160,000		0.30	平成38. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
386,299,194		2.10	平成49. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
203,661,192		2.15	平成47. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
39,942,547		2.10	平成49. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
40,010,482		2.15	平成47. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
151,060,000		0.30	平成39. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
23,120,000		0.30	平成39. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
21,380,000		0.30	平成39. 3. 31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
89,760,000		0.30	平成39. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
445,750,797		2.10	平成48. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
176,542,288		2.10	平成48. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
163,992,792		2.20	平成40. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
43,484,286		2.20	平成40. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
106,268,736		2.20	平成40. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
46,600,000		0.44	平成31. 3. 31	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
0		1.75	平成30. 3. 31	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
530,503,729		1.90	平成49. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
68,555,753		1.90	平成51. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
97,645,550		1.90	平成49. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
168,580,000		1.85	平成31. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
275,400,000		1.85	平成32. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
184,068,000		1.85	平成40. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
20,452,000		1.85	平成40. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
18,510,364		1.85	平成40. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
121,158,672		1.85	平成40. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
561,350,561		2.10	平成52. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
19,472,470		2.10	平成52. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
109,045,835		2.10	平成52. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,376,470		1.85	平成41. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
213,800,000		1.85	平成41. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	18,500,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	54,764,710
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	17,992,947	35,648,838
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,475,237	4,904,106
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	33,280,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	35,487,978
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	9,618,676
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	44,354,090
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	184,000,000	15,502,392	184,000,000
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	15,500,000	1,305,908	15,500,000
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	368,700,000	43,828,963	280,250,385
平成23年度 企業債	平成23. 9. 20	16,300,000	1,937,652	12,389,697
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,068,721	3,068,721
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366,200,000	11,866,584	11,866,584
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104,300,000	3,379,805	3,379,805
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269,800,000	15,863,519	47,590,557
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42,000,000	2,469,488	7,408,463
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185,100,000	10,883,385	32,650,156
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237,700,000	12,930,171	25,719,273
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44,000,000	2,393,468	4,760,826
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133,000,000	7,820,000	15,640,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51,500,000	3,025,770	6,051,542
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	620,000,000	68,880,000	344,400,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	104,400,000	20,880,000	104,400,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266,500,000	0	0
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18,400,000	2,286,159	6,831,161
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73,500,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63,700,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275,400,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50,500,000	0	0
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207,000,000	11,229,126	11,229,126
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46,100,000	2,500,787	2,500,787
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102,400,000	6,020,000	6,020,000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67,500,000	3,969,916	3,969,916
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27,500,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509,800,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54,700,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195,800,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,300,000	0	0
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34,500,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430,300,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
44,400,000		1.85	平成41. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
131,435,290		1.85	平成41. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
523,351,162		1.90	平成53. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
71,995,894		1.90	平成53. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
108,220,000		1.75	平成42. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
115,412,022		1.75	平成42. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
31,281,324		1.75	平成42. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
144,245,910		1.75	平成42. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
0		0.40	平成29. 9. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
0		0.40	平成29. 9. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
88,449,615		0.60	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
3,910,303		0.60	平成32. 3. 20	公的資金補償金免除借換債(地方公共団体金融機構)
91,631,279		1.70	平成54. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
354,333,416		1.70	平成54. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
100,920,195		1.70	平成54. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
222,209,443		1.40	平成43. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
34,591,537		1.40	平成43. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
152,449,844		1.40	平成43. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
211,980,727		1.10	平成45. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
39,239,174		1.10	平成45. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
117,360,000		1.00	平成44. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
45,448,458		1.00	平成44. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
275,600,000		0.968	平成33. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
0		0.50	平成29. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
266,500,000		1.50	平成55. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
11,568,839		0.40	平成35. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
73,500,000		1.50	平成55. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
63,700,000		1.40	平成56. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
275,400,000		1.40	平成56. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
50,500,000		1.40	平成56. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
195,770,874		1.00	平成46. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
43,599,213		1.00	平成46. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
96,380,000		1.00	平成45. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
63,530,084		1.00	平成45. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
21,300,000		1.20	平成57. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
27,500,000		1.20	平成57. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
509,800,000		1.20	平成57. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,700,000		1.20	平成57. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
195,800,000		0.80	平成46. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
48,300,000		0.80	平成46. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
172,200,000		0.80	平成46. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,500,000		0.50	平成58. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,300,000		0.50	平成58. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異(211,206,255円)については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、以下のとおりである。

固定資産 57,409,000円

繰延収益 57,409,000円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,972,699,548円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道事業(雨水処理)」、「特定環境保全公共下水道事業」の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業(汚水処理)	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業(雨水処理)	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日) (単位 円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,911,051,560	691,658,061	41,401,970	3,644,111,591		3,644,111,591
営業費用	2,660,309,809	887,392,529	109,738,342	3,657,440,680		3,657,440,680
営業損益	250,741,751	△195,734,468	△68,336,372	△13,329,089		△13,329,089
経常損益	653,375,161	△53,886,795	33,530,394	633,018,760		633,018,760
セグメント資産	36,380,295,847	21,052,468,328	3,136,979,733	60,569,743,908	1,483,632,415	62,053,376,323
セグメント負債	29,324,092,649	19,590,723,127	3,145,251,347	52,060,067,123	86,815,524	52,146,882,647
その他の項目						
他会計繰入金	284,830,696	800,883,656	95,432,840	1,181,147,192		1,181,147,192
減価償却費	1,544,006,750	718,991,786	89,115,628	2,352,114,164		2,352,114,164
特別損失	52,800,255			52,800,255		52,800,255
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	283,687,841	361,927,647		645,615,488		645,615,488

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,747,616 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 31,690,800 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 10,521,103 円を取り崩した。